

平和・くらしを守る政治の実現を

日本共産党札幌市議団



紙智子・大門みさし両参議院議員、宮内さとし北海道事務所長と札幌市議団

二〇〇五年度予算要望一六〇項目提出

特養ホーム、保育所など生活密着の事業を

日本共産党市議団は、十一月三十日、二〇〇五年度の予算編成に向けて市民の願いに応え一六〇項目にのぼる予算要望書を市長に提出しました。

被爆・戦後60周年にふさわしい記念事業市長「ぜひ取り組みたい」

二〇〇五年は、被爆・戦後60周年の節目の年です。「平和都市宣言」札幌として、60周年にふさわしい平和記念事業を要望しました。上田文雄市長は「ぜひ取り組みたい」と前向きに答えました。

七〇億円を超える市民負担増の「財政構造改革プラン」は撤回せよ

札幌市が発表した「財政構造改革プラン」では、敬老パスや家庭ごみの有料化、すこやか健診や保育料の値上げなど七〇億円を超える市民負担増を計画しています。

共産党札幌市議団は、「大型開発優先の市政による借金財政のつけを市民に負担させるのは問題だ。個人消費をいっそう冷え込ませ、地域経済をますます疲弊させることになる」と指摘し、撤回を求めました。

駅前通地下通路(200億円)創成川通連続アンダーパス化など不急の事業を先送りせよ

巨費を投ずる札幌駅前通地下通路や創成川通連続アンダーパス化(120億円)については、厳しい財政状況に照らし、また市民世論が分かれており、先送りすべきです。

市民1000人ワークショップ

駅前通地下通路	市民議論のなかで
・事業に着手すべき	57.1% → 48.6% (8.5%減少)
・当面着手すべきでない	34.5% → 42.0% (7.5%増加)
・白紙に戻すべき	
創成川通連続アンダーパス化	
・早期実現	18%
・十分検討すべき	51%
・中断・延期	17%
・反対	8%

特別養護老人ホーム、保育所、市営住宅の建設を

四千二百人の待機者がいる特別養

護老人ホーム、八百人の待機児童、千五百人の超過入所を抱える保育所、応募倍率が新設で三十一倍、空き住宅で五十九倍にもなっている市営住宅―など市民ニーズに照らして大幅に不足しています。
生活密着型の公共事業で地元の仕事と雇用の拡大を図ることを求めました。



11月30日 上田市長に予算要望書提出

しん 赤旗
ぶん

●日刊 月/2900円
●日曜版 月/800円

2005年1月号外

市政だより

発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124
ホームページアドレス <http://www.jcp-sapporo.jp/>
日本共産党の政策と見解を紹介します。

05年を希望のもてる年にーがんばります

安心・安全の街づくりを

第四回定例市議会
(04・11・29～12・14)

小形かおり議員が代表質問に
日本共産党として立ちました(12月8日)



●マンション建設に

高さ制限のルールを

中高層マンション建設に伴う近隣住民とのトラブルが急増している問題をとりあげました。「住民発意の地区計画を待っているだけでなく、行政として、札幌市の街づくり方針を定めて、高さ制限や景観を守るための新しいルール作りに取り組みべきだ」と質問。福迫尚一朗副市長は「高さ制限も含めて土地利用の基本的な方針について本年度末をメドに素案を作成したい」と答弁しました。

●基準以下の狭い校庭

(資生館小学校)



資生館小学校の校庭は、文科省基準に比べて59%の狭さです。運動会のリレーも競技用トラックが取れず、直線を往復する方法がとられました。関係者の反対を押しきって無理に4つの小学校を統合した矛盾があらわれたものです。

松平英明教育長は「文科省が定める『学校設置基準』に照らすと確かに狭い」と認めました。

◆有明産廃処分場に断念

住民運動と市議団の連携がみえる

札幌市は二〇〇四年十二月、清田区有明地区に予定していた産業廃棄物最終処分場の施設設置計画を白紙にもどしました。

予定地はあしりべつ川の上流・緑と水の丘陵地帯(海拔約二百m)に位置しており、住民から「この計画は環境保全、生態系保全の最大の障害になる」と反対の声があがっていました。

日本共産党市議団は、現地調査も行い、代表質問や委員会質問でくり返し取り上げ、問題点をただしてきました。

住民運動を議会活動との連けいが、市の計画を断念させました。

所得税定率減税廃止をやめよ

日本共産党市議団が発案して意見書採択

所得税の定率減税の廃止によって、1世帯4～8万円も増税になる、消費不況が深刻になり景気回復の足かせになる、十分慎重に、との国への意見書が12月議会で満場一致採択されました。

また地震など被災者の住宅復興、地方交付税総額確保等の意見書も採択されました。

●野菜の価格安定を

台風被害と、年末・年始を迎え懸念される野菜の価格高騰について、「卸売りの社だけに任せず、中央卸売市場の開設者である札幌市が、本州などの産地に葉もの野菜の出荷要請をすべきだ」と質問。

田中賢龍副市長は「宮城、福島、群馬、埼玉のJA全農に、市職員が直接出向き要請してきた。今後も出荷要請をするなど、生鮮野菜などの安定供給を望みたい」と答弁しました。



敬老バス見直しに疑問続出!

四月実施に固執せず市民意見を十分聞いて

敬老バス見直し案(利用上限一万円、五万円、自己負担千円～一万円)に対して多数の疑問や批判の声が寄せられています。

十月議会で三票差で可決されたのは、カードの読み取り機能などの予算だけで、敬老バスの交付規則改正はまだ行われていません。「見直し案」に対する疑問、意見を市に集中しましょう。

市は四月実施に固執せず、市民意見を十分に聞くべきです。